

平成21年度環境省予算

当初内示の概要

平成20年12月20日

環 境 省

平成 2 1 年度環境省予算当初内示の概要

平成21年度予算当初内示額合計

一般会計(非公共+公共)+特別会計 2,274億円

(対前年度 17億円減 0.7%減)

[一般会計]

	平成 2 0 年 度 予 算 額	平成 2 1 年 度 予 算 (案) 額	対前年度比
	億円	億円	%
(非公共)			
一般政策経費等	925	938	101.5
エネルギー特会繰入 ¹	360	365	101.4
計	1,285	1,303	101.4
(公共)			
廃棄物 ²	850	806	94.8
自然公園	114	110	96.9
計	964	916	95.0
合計	2,249	2,219	99.5

[特別会計]

	平成 2 0 年 度 予 算 額	平成 2 1 年 度 予 算 (案) 額	対前年度比
	億円	億円	%
エネルギー特会	402	420 ³	104.3

合計

	平成 2 0 年 度 予 算 額	平成 2 1 年 度 予 算 (案) 額	対前年度比
	億円	億円	%
一般会計+特別会計 (除:エネルギー特会繰入)	2,291	2,274	99.3

1 エネルギー特会：エネルギー対策特別会計

2 公共事業（廃棄物）については、上記に地域計上分（北海道、奄美、沖縄、離島）である74億円を含んで計上している。

3 エネルギー特会の平成21年度予算（案）額420億円は、一般会計の繰入額（365億円）と剰余金（54.7億円）を加えた額である。

(注) 四捨五入等の理由により、端数において計数が合致しない場合がある。

平成 21 年度環境省重点施策 ～安全、安心な低炭素社会の実現を目指して～

<はじめに>

本年 7 月の北海道洞爺湖サミットでも示されたように、世界全体として、2050 年までに温室効果ガスの排出量を少なくとも半減することを目指す必要があります。そのためには、化石エネルギーへの依存を断ち切り、低炭素社会へ移行していく必要があります。平成 21 年度においては、200 年後の将来世代からも時代の転換点として評価されるように、自然共生社会、循環型社会と統合した低炭素社会づくりに向けた本格的な第一歩を踏み出します。

このため、平成 21 年度には、「低炭素社会・日本、低炭素の世界の実現」「自然と人間が共生する社会の実現」「資源を繰り返し活かす循環型社会への転換」「安心して暮らせる安全で豊かな環境の確保」の 4 つの視点から、持続可能な社会を構築するための施策を強力に進めてまいります。

低炭素社会・日本、低炭素の世界の実現

京都議定書で定められた第一約束期間における温室効果ガス排出の 6%削減目標を達成しなければなりません。そして、2050 年までに世界全体で温室効果ガスの排出量を少なくとも半減させるためには、日本としては 60%～80%削減していくことが必要です。このような長期目標を見据えつつ、環境と経済がともに向上・発展する「低炭素社会・日本」の実現に向けて全力で取り組んでいきます。

自然と人間が共生する社会の実現

我が国の豊かな自然は、生物多様性保全の観点から、世界的にもその重要性が高く評価されています。

平成 20 年に生物多様性基本法が成立したことや生物多様性条約第 10 回締約国会議が平成 22 年に愛知県名古屋市で開催されることを踏まえて、我が国の自然を国民とともに保全するための施策を強化していきます。それとともに、アジア各国との協働を始めとする国際的な取組を積極的に展開していきます。

資源を繰り返し活かす循環型社会への転換

「もったいない」の心を活かし、廃棄物の発生抑制・再使用の推進に力を入れていきます。

それとともに、国際的な資源制約も踏まえながら、我が国の高い技術を活かしつつ、国民を始め各主体と協力しながら廃棄物の一層の有効活用を進めることにより持続可能な物質循環を達成していきます。さらに、循環型社会の前提として、不法投棄対策や適正処理を進めていきます。

安心して暮らせる安全で豊かな環境の確保

国民が安心して暮らせる安全で豊かな環境を保全することは、政府としての基本的な務めです。そのために、国際潮流を踏まえて化学物質対策を強化していきます。また、それぞれの地域の特性も踏まえつつ、良好な大気・水・土壌環境の確保に努めます。

さらに、公害健康被害・毒ガス弾対策等に万全を期してまいります。

これらの施策により、日本において、安全、安心な低炭素社会を実現するとともに、そのような低炭素社会をアジア、さらには世界に広げていくために努めてまいります。

当初内示のあった主な事項

1. 低炭素社会・日本、低炭素の世界の実現

平成20年度
予 算 額 調整状況
(百万円) (百万円)

(1) 新低炭素社会実現の基盤となる、環境と経済がともに向上・発展する仕組みづくり

排出量取引や環境税など炭素排出に価格をつけることや税制全体のグリーン化による市場メカニズムの活用

国内排出量取引推進事業	250	2,500
カーボン・オフセット推進事業	50	146

環境と経済をともに向上・発展させる基盤となる研究及び環境技術の研究・開発力強化と普及

(新)世界に貢献する環境経済政策の研究	0	0
(新)低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定調査費	0	0
地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)	3,710	3,805
地球環境研究総合推進費(競争的資金)	3,197	3,955
(新)地方における環境調査研究機能強化費	0	0
環境研究・技術開発推進費(競争的資金)	836	1,160

環境配慮製品への信頼性確保とグリーン購入・環境配慮契約の推進

(新)環境表示の信頼性確保のための検証事業費	0	0
国等における環境配慮契約等推進経費	28	28

投資判断に資する環境情報の提供や環境金融に取り組む金融機関に対する支援

環境金融普及促進事業	20	20
環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業	236	236

(2) あらゆる施策の実施による6%削減とその先につなげる取組

太陽光発電世界一奪還に向けた取組やバイオ燃料、風力発電、小水力発電、次世代自動車などの排出削減技術・システムの大膽な開発・普及

(新)太陽光発電世界一奪還戦略策定事業費	0	30
(新)地域におけるグリーン電力証書の需要創出モデル事業	0	100
太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業	250	1,000
(新)高濃度バイオ燃料実証事業費	0	151
廃棄物処理施設における温暖化対策事業	2,117	2,167
廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出抑制対策推進事業	50	50
二酸化炭素海底下地層貯留技術開発事業	200	156

(新)温暖化防止最新技術大規模事業に係る環境影響評価技術手法検討調査費	0	14
低公害車普及事業	117	147
地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)(再掲)	3,710	3,805

低炭素型の製品・サービスの徹底した普及

エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業	360	370
温室効果ガス排出量見える化及び排出抑制指針策定事業	50	160

業務分野を中心とした企業による具体的な取組の提示

温室効果ガス排出量見える化及び排出抑制指針策定事業(再掲)	50	160
地方公共団体対策技術率先導入補助事業	1,900	900

フロン対策の推進

(新)冷媒フロン類排出抑制推進費	0	18
(新)フロン代替製品普及推進事業費	0	7
(新)新フッ素系物質等に係る地球温暖化対策検討費	0	16

CO2吸収量の管理体制の充実等による森林吸収源対策の強化

森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立調査費	56	46
(新)森林保全活動に対する民間資金の導入方策検討調査費	0	14

国際ネットワークを活かした研究、観測監視体制の強化

(新)低炭素社会国際研究ネットワーク事業	0	118
地球環境保全試験研究費	301	312
地球環境研究総合推進費(競争的資金)(再掲)	3,197	3,955
地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金	111	134
(新)気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業	0	13
京都メカニズム運営等経費	68	165
地球規模生物多様性モニタリング推進事業費	290	297
(新)気候変動による水質への影響解明、適応策検討調査費	0	12

(3) 地方が活躍し、国民主役の低炭素型のまち・地域づくり

低炭素社会への転換を支える低炭素型のまち・地域づくりの取組の支援

(新)地方公共団体毎の二酸化炭素排出量調査・推計業務	0	0
地球温暖化対策推進法施行推進経費	4	46
低炭素地域づくり面的対策推進事業	400	990
低炭素社会モデル街区形成促進事業(クールシティ中枢街区パイロット事業)	700	700
地域協議会民生用機器導入促進事業	280	340
クールシティ推進事業	157	187
(新)低炭素型「地域循環圏」整備推進事業	0	64

エコ住宅・200年住宅、エコ建築の普及

エコ住宅普及促進事業	100	100
建築物等エコ化可能性評価促進事業	8	8

環境的に持続可能な交通（E S T）の実現

E S T、モビリティ・マネジメント（MM）による環境に優しい交通の推進	100	135
低公害車普及事業（再掲）	117	147

（４）低炭素社会づくりの主役となり、世界に広げる人づくり

持続可能な開発のための教育（E S D）の促進によるリーダー育成

国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年促進事業	98	162
（新）持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム事業	0	0

あらゆる場面で低炭素社会を教え、学ぶ仕組みの導入と草の根からの取組支援

21世紀環境教育AAAプラン推進事業（（新）クールアーススクール事業を含む。）	199	163
地球温暖化防止活動推進センター等基盤形成事業	650	778

（５）低炭素社会・日本の取組を世界に広げる国際的なリーダーシップの発揮

次期国際枠組みに対する日本イニシアティブ推進経費	137	137
（新）日中環境協力推進費	0	0
（新）低炭素社会国際研究ネットワーク事業（再掲）	0	118
京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業	1,270	1,284
（新）クリーンアジア・イニシアティブ推進費	0	71
貿易自由化と環境保全の相互支持性強化推進費	14	14
（新）アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業	0	30
（新）アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金	0	0
アジアにおける資源循環の推進方策に関する戦略的検討	35	35
日本の人的資源を活用した目に見える国際環境協力の検討	11	22
（新）クリーンアジア実現のための東アジア大気汚染防止戦略検討調査費	0	0
東アジア諸国における水質総量規制制度支援事業	7	7
（新）日本モデル環境対策技術等の国際展開	0	151
（新）アジア水環境パートナーシップ事業（第2期）	0	0
島嶼国を始め世界各地域との環境連携強化費	14	51
途上国におけるフロン等対策支援事業費	20	47
（新）上海国際博覧会関係費	0	0
国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年促進事業（再掲）	98	162

（６）低炭素な霞が関づくりに向けた率先実行

国等における環境配慮契約等推進経費（再掲）	28	28
自然公園等事業費（公共）の内数	11,401	11,048

2. 自然と人間が共生する社会の実現

(1) 生物多様性条約第10回締約国会議を見据えた国際的な取組

持続可能な二次的自然資源管理の国際モデルの構築と発信

SATOYAMAイニシアティブ推進事業費	126	92
(新)国連大学拠出金(国際SATOYAMAイニシアティブ構想推進事業)	0	0

アジアを中心とした地域での森林、湿地、サンゴ礁等の重要な生態系保全の取組の推進

(新)アジア保護地域パートナーシップ構築事業	0	5
アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業	60	53
南極条約及び同議定書に基づく査察実施費	5	26
地球規模生物多様性モニタリング推進事業費	290	297
(新)森林保全活動に対する民間資金の導入方策検討調査費(再掲)	0	14

生物多様性条約第10回締約国会議開催に向けた取組

第10回生物多様性条約締約国会議開催準備経費	5	42
生物多様性国際イニシアティブ推進調査費	17	26
生物多様性条約拠出金(生物多様性条約事務局支援及び専門家派遣経費)	20	29

生物の多様性の保全及び持続可能な利用のための国際的な対話の推進

(新)生物多様性国際対話推進費	0	0
第10回生物多様性条約締約国会議開催準備経費(再掲)	5	42
生物多様性国際イニシアティブ推進調査費(再掲)	17	26
「いきものにぎわいプロジェクト」推進費	50	24

(2) 地域の生物多様性を保全するための取組

地域における多様な主体の協働による取組の促進

生物多様性保全推進支援事業費	100	130
自然再生活動推進費	39	35
(新)自然環境保全のための土地の確保手法に関する検討調査費	0	4

野生生物との共存等の技術開発と科学的知見の充実及びそれらに基づく保全

(新)生物多様性関連技術開発等推進事業費	0	36
(新)世界自然遺産地域の順応的保全管理費	0	48
(新)世界自然遺産登録推進調査費	0	30
生物多様性総合評価推進費	24	40
(新)農薬生物多様性影響調査	0	10
未確立環境影響予測モデル検討調査費	6	12

(3) 生物多様性に着目しつつ、地域と協働して保全していく国立公園等の実現

国立公園等における生物多様性の保全や地域の整備等、魅力ある公園づくり

国立公園内生物多様性保全対策費	14	25
海域の国立・国定公園保全管理強化事業費	10	6

(新)奄美地域国立公園指定推進調査費	0	24
特定民有地買上事業費	101	244
自然公園等事業費(公共)(再掲)	11,401	11,048

地域との協働による、国立公園等での適切な保護とエコツーリズムや自然体験・自然学習等の推進

エコツーリズム総合推進事業費	134	126
「五感で学ぼう！」子ども自然体験プロジェクト	26	21
(新)那須の森(仮称)保全整備事業(自然公園等事業(公共)の内数)(一部再掲)	11,401	11,048

(4) 人と自然の豊かな関係の確保のための取組

希少な動植物種の保存と外来生物の管理等による生態系の保全

希少野生動物野生順化特別事業費	80	90
希少固有動植物等保全特別総合点検事業	18	25
絶滅のおそれのある種の飼育下繁殖関連施設整備	35	216
特定外来生物防除等推進事業	328	327
(新)カルタヘナ議定書対策事業	0	25

自然との共生に向けた野生鳥獣の保護管理の強化

鳥獣保護管理に係る人材育成事業	50	40
特定鳥獣等保護管理実態調査	40	41
(新)国指定鳥獣保護区における環境学習・保全調査拠点整備	0	8

鳥インフルエンザ対策の強化

野生鳥獣感染症情報整備事業	37	46
渡り鳥の飛来経路の解明事業費	25	24

動物愛護管理の強化

飼養動物の安全・健康保持推進事業	10	10
(新)愛がん動物用飼料安全対策費	0	35
(新)マイクロチップ普及推進モデル事業	0	10
(新)動物収容・譲渡対策施設整備費補助	0	100

国際的に重要な湿地の保全と賢明な利用の推進

(新)ラムサール条約湿地の登録促進調査事業	0	7
-----------------------	---	---

3. 資源を繰り返し活かす循環社会への転換

(1) リデュース・リユースを重視し、資源を活かす3Rの抜本強化

リデュース・リユースを重視した3Rの促進

(新)第2次循環基本計画物質フロー指標分析高度化調査	0	27
(新)電気電子機器のリユース推進事業	0	5
リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム推進費	20	18
容器包装に係る3R推進事業費	58	49

レアメタル等の回収・処理の推進

(新)使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費	0	0
使用済自動車再資源化の効率化及び合理化推進等調査費	10	16
(新)循環型社会形成推進研究費補助金(レアメタル回収技術特枠を含む)	1,135	1,803

信頼される廃棄物処理・リサイクルシステムの充実

市町村の3R化改革加速化支援事業費	15	19
容器包装3R高度化等推進事業	82	96
(新)使用済家電の流通実態・処理実態の透明化及び適正化推進	0	11
使用済自動車再資源化の効率化及び合理化推進等調査費(再掲)	10	16
循環型社会形成推進科学研究費補助金(再掲)	1,135	1,803
(新)安心・安全な最終処分場の計画的確保事業	0	7
ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業	155	159
低濃度PCB汚染物の適正処理実証調査事業	28	23

(2) 「地域循環圏」の形成

各地域における循環圏づくりへの支援と循環圏づくりを支える調査研究

(新)低炭素型「地域循環圏」整備推進事業(再掲)	0	64
市町村の3R化改革加速化支援事業費(再掲)	15	19
廃棄物処理施設整備費(循環型社会形成推進交付金等)(公共)	79,649	73,019
廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	334	334

高効率な廃棄物発電、廃棄物系バイオマス利活用等の推進

廃棄物処理施設における温暖化対策事業(再掲)	2,117	2,167
廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出抑制対策推進事業(再掲)	50	50
廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	334	334

(3) アジア循環型社会構築に向けた取組

アジアにおける低炭素・循環型社会構築力の強化

(新)アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業(再掲)	0	29,705
(新)アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金(再掲)	0	0

し尿処理システム国際普及推進事業	0	0
------------------	---	---

不適正な輸出入防止とアジアにおける適切な資源循環の管理

アジアにおける資源循環の推進方策に関する戦略的検討（再掲）	35	35
バーゼル条約対策費	10	18
コンピューター機器廃棄物適正管理事業拠出金	39	37

(4) 不適正処理の撲滅

不法投棄対策と適正処理の徹底

産業廃棄物適正処理推進費	60	60
産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	3,970	3,670
P C B 廃棄物対策推進費補助金	2,000	2,000

(5) 浄化槽の普及促進

循環型社会形成推進交付金（公共・浄化槽分）(再掲)	13,040	14,344
し尿処理システム国際普及推進事業（再掲）	0	0

4. 安心して暮らせる安全で豊かな環境の確保

(1) 化学物質による環境への影響を最小限に抑える仕組みの強化

既存化学物質の安全性に関する点検・評価の推進

(新)既存化学物質等のスクリーニング手法検討調査	0	52
官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム実施経費	33	31
農薬リスク総合評価システム確立・推進事業	16	27

高懸念物質の評価・適正管理の推進

(新)環境影響高懸念物質評価・管理手法調査	0	43
-----------------------	---	----

小児の環境保健対策の充実や微量化学物質による影響への対応

小児等の脆弱性を考慮したリスク評価検討調査	146	193
(新)環境中微量化学物質におけるアレルギー等の複合影響に関する基礎調査	0	3

水銀による地球規模の汚染を防止する等の国際的な取組・連携の推進

国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査	105	69
(新)廃棄物処理施設における水銀等排出状況調査	0	8

(2) 良好な大気・水・土壌環境の確保

大都市圏をはじめとした大気環境対策

自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減対策推進費	185	323
公害防止管理実施状況調査対策検討	3	8
微小粒子状物質(PM2.5)対策等調査費	83	121
光化学オキシダント動向等調査費	19	32
(新)地球温暖化対策と大気汚染防止に資するコベネフィット技術等の評価検討費	0	10
交通公害防止等調査検討費	54	64
オフロード特殊自動車排出ガス対策事業費	37	44
自動車公害実態調査・対策検討費	161	110
低公害車普及事業(再掲)	117	147

新たな課題に対応する水環境対策

(新)新たな水質管理指標に係る類型指定調査	0	11
(新)WET手法を活用した排水規制手法検討調査	0	37
3Rの概念を組み込んだ排水処理技術開発の促進に関する調査	20	20
(新)水質分析法の国際標準との整合化に係る検討調査費	0	21
(新)気候変動による水質への影響解明、適応策検討調査費(再掲)	0	12
(新)油汚染等地下水汚染対策調査	0	11
硝酸性窒素対策等地下水質管理的確化調査	11	15
(新)次期水質総量規制制における汚濁負荷対策の最適化と新たな水環境指標の調査体制構築に向けた検討調査	0	16
里海創生支援事業	25	21

クールシティづくりと連携した身近な水辺の環境保全

(新)モデル地域における未利用水・未利用エネルギーの有効活用検証	0	34
熱中症予防情報の提供及びモニタリング	10	17
クールシティ中枢街区パイロット事業(再掲)	700	700
(新)やすらぎの水環境再生事業費	0	3
(新)皇居外苑濠環境保全調査(自然公園等事業(公共)の内数)(一部再掲)		
	11,401	11,048

漂流・漂着ゴミ対策等の充実による海洋環境の保全

漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費	360	196
海洋基本計画推進経費	112	93

我が国の能力を活かしたアジア諸国等への支援

(新)日本モデル環境対策技術等の国際展開(再掲)	0	151
日本の人的資源を活用した目に見える国際環境協力の検討(再掲)	11	22
国際連合地域開発センター拠出金	30	30
(新)クリーンアジア実現のための東アジア大気汚染防止戦略検討調査費(再掲)	0	0
(新)アジア水環境パートナーシップ事業(第2期)(再掲)	0	0
日中水環境パートナーシップ	191	191
東アジア諸国における水質総量規制制度支援事業(再掲)	7	7
(新)アフリカにおける水環境改善	0	18

土壌汚染対策制度の見直し

搬出汚染土物流管理対策検討調査	11	70
(新)土壌汚染情報管理・公表制度検討調査	0	20

(3) 水俣病等の公害健康被害・石綿健康被害・毒ガス等対策

水俣病を始めとする公害健康被害対策

水俣病総合対策関係経費等	9,529	11,471
局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査	651	700

石綿健康被害の救済と実態把握の推進

被認定者に関する医学的所見等の解析調査	22	45
一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査	73	94
(新)指定疾病見直しのための石綿関連疾患に関する事例等調査事業	0	15

毒ガス弾等による被害の未然防止対策

茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	112	110
有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策	234	241